

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 功一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	31,696	29,511	42,420
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	478	236	731
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( )	(百万円)	253	666	614
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	489	678	901
純資産額	(百万円)	18,605	18,119	19,017
総資産額	(百万円)	40,875	38,024	41,708
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.73	4.55	4.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.5	47.7	45.6

回次		第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( )	(円)	0.71	3.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期前半は震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が続いたものの、欧州債務危機等による世界経済の減速などの影響を受けて、期後半には輸出の減少や設備投資が弱い動きとなるなど、景気全般は弱含みで推移した。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高29,511百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失290百万円（前年同期は472百万円の利益）、経常損失236百万円（前年同期は478百万円の利益）、四半期純損失666百万円（前年同期は253百万円の利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### <特殊鋼>

工具鋼や軸受鋼の売上数量減や主として原材料価格の下落に伴う販売価格の低下等により、売上高は21,385百万円（前年同期比10.7%減）となった。損益面では原材料価格の下落やコストダウンなどの改善要素があったものの、販売価格の低下や売上数量の減少により、営業損失673百万円（前年同期は21百万円の利益）となった。

#### <鋳鉄>

建設機械向け数量が減少したものの、トラック関連や産業機械関連向けは堅調に推移し、売上高は6,551百万円（前年同期比5.1%増）となった。一方、損益面では数量は増加したものの、品種構成の悪化や労務費、電力費等の増加影響により営業利益375百万円（前年同期比10.3%減）となった。

#### <金型・工具>

第3四半期においてエコカー補助金の終了や中国向け需要減少の影響を受けたものの、全体として自動車業界向けの売上が堅調に推移し、売上高は1,573百万円（前年同期比3.1%増）となった。一方、損益面では労務費等の増加もあり、営業利益7百万円（前年同期比77.4%減）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、157百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

#### (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した設備の新設、改修等の計画は次のとおりである。

#### 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
高周波鋳造(株)	青森県 八戸市	鋳鉄	鋳物製造設備	1,475	253	自己資金 及び借入金	平成24年 8月	平成25年 9月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		146,876,174		15,669		1,728

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,140,000	146,140	同上
単元未満株式	普通株式 470,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,140	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	266,000	-	266,000	0.18
計	-	266,000	-	266,000	0.18

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

## 2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115	165
受取手形及び売掛金	9,799	8,087
製品	2,962	3,287
仕掛品	4,758	3,394
原材料及び貯蔵品	3,784	3,167
その他	851	467
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	22,260	18,560
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,759	5,563
土地	8,507	8,507
その他(純額)	3,731	4,039
有形固定資産合計	17,998	18,110
無形固定資産	60	100
投資その他の資産		
投資有価証券	918	898
その他	495	383
貸倒引当金	24	27
投資その他の資産合計	1,389	1,254
固定資産合計	19,448	19,464
資産合計	41,708	38,024



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,613	6,138
短期借入金	5,585	5,132
未払法人税等	82	23
賞与引当金	412	121
その他	2,919	2,547
流動負債合計	16,614	13,964
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付引当金	3,067	3,068
その他の引当金	83	66
その他	849	730
固定負債合計	6,076	5,941
負債合計	22,690	19,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	499	386
自己株式	34	34
株主資本合計	17,863	16,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	114
土地再評価差額金	1,028	1,028
その他の包括利益累計額合計	1,154	1,142
純資産合計	19,017	18,119
負債純資産合計	41,708	38,024

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	31,696	29,511
売上原価	28,531	26,971
売上総利益	3,165	2,540
販売費及び一般管理費	2,692	2,830
営業利益又は営業損失 ( )	472	290
営業外収益		
受取配当金	26	33
受取賃貸料	29	31
助成金収入	5	10
受取保険金	0	27
その他	81	68
営業外収益合計	144	170
営業外費用		
支払利息	43	40
売上債権売却損	24	14
出向者人件費負担金	4	20
休業費用	1	8
支払補償費	20	8
その他	44	24
営業外費用合計	138	116
経常利益又は経常損失 ( )	478	236
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	-	4
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産処分損	36	34
投資有価証券評価損	11	-
ゴルフ会員権評価損	0	5
災害による損失	32	-
特別損失合計	81	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	398	266
法人税、住民税及び事業税	44	40
法人税等調整額	101	359
法人税等合計	145	400
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	253	666
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	253	666

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	253	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	11
土地再評価差額金	294	-
その他の包括利益合計	235	11
四半期包括利益	489	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	678
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失へ及ぼす影響は軽微である。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	240百万円	363百万円
支払手形	53	110

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,320百万円	1,151百万円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,936	6,233	1,526	31,696	-	31,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164	22	12	198	198	-
計	24,100	6,256	1,538	31,895	198	31,696
セグメント利益	21	418	32	472	-	472

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,385	6,551	1,573	29,511	-	29,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	23	9	163	163	-
計	21,515	6,575	1,583	29,674	163	29,511
セグメント利益又は損失( )	673	375	7	290	-	290

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	1円73銭	4円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	253	666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(百万円)	253	666
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,614	146,610

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。